

令和6年1月23日

発言者	発言要旨
石川(渉)委員	<p>令和4年6月時点での県内民間企業における障がい者雇用率は2.18%で全国45位、法定雇用率の2.3%には未達であったが、山形労働局が公表した数値では、5年6月時点では2.31%で全国39位に上昇した。雇用率向上に向けた取組状況はどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>県では、障がい者の新規就業に向けた企業への啓発活動や雇用企業に対する支援制度の創設等を進めてきた。啓発活動としては、法定雇用率が未達の企業に対して現状や課題に係るヒアリングを行うほか、障がい者雇用に対する理解促進等を図るため、障がい者雇用促進セミナーを開催し、セミナーへの参加企業を対象に障がい者雇用企業の見学会や交流会を行った。また、支援制度としては、障がい者を雇用した企業に対して1人あたり5万円の障がい者雇用奨励金を設けて、これまで11件で交付している。</p>
石川(渉)委員	<p>今後、法定雇用率が引き上げられることで対象事業主の範囲も拡大する。中小企業が多い本県にとって大きな影響が想定されるが、今後の対応はどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>令和6年4月には民間企業の法定雇用率が2.5%まで引き上げられ、事業主の対象範囲も従業員40人以上雇用の企業まで拡大する。県ではこれまでの取組みを継続するとともに、障がい者雇用奨励金の更なる周知、山形労働局や庁内関係部局との連携強化を進めていく。</p>
石川(渉)委員	<p>今冬は暖冬であるが、観光業や商工業への影響はどうか。</p>
観光復活推進課長	<p>観光業への影響について、はじめに県内スキー場関係であるが、最上地域や庄内地域のスキー場では少雪の影響でオープンできない時期が続き、入込数が少なく非常に苦労している。一方で、滑走が可能な蔵王温泉スキー場や人工降雪機で対応した猿倉スキー場等では、一定の入込数がある。次に旅館ホテル関係であるが、忘年会の受入れが好調であったほか、個人や小グループによる旅行客が好調で各温泉地とも入込数は前年同期と同程度か若干の増と聞いている。特に蔵王周辺では、台湾やASEAN地域を中心にインバウンドが大変好調である。スキー場のオープンが大幅に遅れた最上地域では宿泊キャンセルが発生するなど苦しい状況であるが、県全体としては平年並みと聞いている。最後に観光立寄施設であるが、少雪によりマイカー利用が伸びたことで首都圏や近県からの入込数が好調である。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>商工業への影響について、これまで商工会や商工会議所に相談は寄せられていないが、除雪関連の事業者への影響が懸念される。記録的な暖冬となった令和元年度は、特別金融相談窓口の設置や県の制度融資により対応した。今後の状況を注視していきたい。</p>
橋本委員	<p>現在のリアルメタバース研究所の活動状況はどうか。</p>
産業創造振興	<p>10月に山形大学小白川キャンパスでキックオフイベントを開催したほ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
課長	か、スタートアップステーション・ジョージ山形や県内工業高校を会場にXRの体験会を開催し、高校生・大学生の参加者170名超が、XR技術を用いたコンテンツやアバターの作成等を体験した。参加者からは好評であり、若者の関心が高い分野であると感じた。12月には企業のXR技術の活用可能性に関するセミナーを開催しており、今後は生徒・学生に加えて企業を巻き込んだ取組みとしていきたい。
橋本委員	今後の事業展開はどうか。
産業創造振興課長	若者や企業の興味を喚起する啓発活動や活用セミナーを継続的に行うとともに、XR関連技術に携わる人材や技術者の育成に力を入れていきたい。また、企業での活用を進めていくことで新産業の創出につなげていきたい。
橋本委員	庄内の笹巻製造技術を無形民俗文化財に登録するよう、国の文化審議会が文部科学大臣へ答申したとの報道があったが、登録制度とはどのような制度か。
博物館・文化財活用課長	文化財保護に関しては、現状の変更に関し国の許可が必要となる一方で国庫補助制度等による手厚い支援を受けられる「指定制度」のほか、指定制度を補完する「届出制」や、指導・助言等を基本とする緩やかな措置を講じる「登録制度」がある。登録制度は平成8年に国が導入し、これまでに本県の有形文化財196件が登録されている。無形文化財や無形民俗文化財については令和3年の法改正により登録制度が新設され、今回の報道は、庄内の笹巻製造技術が当該登録制度に該当するものとして答申されたものである。
橋本委員	本県には優れた文化財があり本制度の更なる活用が期待されるが、県の対応状況はどうか。
博物館・文化財活用課長	本県の素晴らしい文化財をこの先も守っていくことは、県民の誇りとなるだけでなく県外からの誘客にもつながる重要なことと考える。本制度に限らず様々な制度があるので、それらの制度の周知を図るとともに、登録に係る所有者からの相談に対しては市町村と連携して対応していきたい。
伊藤(香)委員	人手不足や物価高騰等によって企業の経営が圧迫されている状況の中、本県商工業の概況はどうか。
産業創造振興課長	物価や電気料金等の高騰を受けて幅広い業種で利益の確保に苦慮しており、価格転嫁が課題となっている。一方で飲食業等においては、コロナ禍が明けて初めての年末年始となり、売上は昨年よりも増加している。全体的に県内経済は一部弱さが見られるが、緩やかに持ち直している状況と聞いている。
伊藤(香)委員	様々な要因によって経営が圧迫され、全国的に倒産件数が増加している。本県における倒産件数の状況はどうか。
商業振興・経営	民間の調査結果によれば、令和5年における負債総額1,000万円以上の

発 言 者	発 言 要 旨
支援課長	倒産件数は 50 件で、そのうち販売不振や既往のしわ寄せによる不況型倒産は 39 件である。コロナ禍の令和 2 年が過去最低の 38 件であったが、微増傾向である。コロナ禍以前の平成 22 年から令和元年までの 10 年間の平均である 60 件を下回っている。負債総額は 186 億 900 万円で昨年比 175.5%の増加となったが、放漫経営による大型倒産等が相当数あったことが要因となっている。
伊藤(香)委員	価格転嫁が課題となっている中、今後、中小企業にしわ寄せが来るのではないかと懸念している。県の対応状況及びコロナ対応資金の償還状況はどうか。
商業振興・経営支援課長	<p>価格転嫁への対応であるが、令和 6 年度の中小企業パワーアップ補助金においてパートナーシップ構築宣言を要件とすることで、価格転嫁に向けた機運醸成を図っていきたい。</p> <p>次に、コロナ対応資金の償還状況であるが、県独自の無利子融資については、7,487 件のうち 12 月末までに借換や条件変更等で対応したものが 553 件、110 億 9,600 万円である。その内訳であるが、借換資金による対応が 177 件、29 億 3,100 万円、元金償還の繰延べ等の条件変更が 272 件、67 億 1,600 万円、代位弁済が 104 件、14 億 4,900 万円である。また、3 年間の無利子融資となる全国統一の新型コロナウイルス感染症対応資金については、県内 4,240 件のうち 12 月末までに借換や条件変更等で対応したものが 436 件である。</p>
伊藤(香)委員	12 月定例会の予算特別委員会において国の重要文化財指定を目指して旧山形師範学校講堂の修繕の必要性について提案したが、地域からは本館である教育資料館の更なる活用を求める声が出ている。現在の活用状況はどうか。
博物館・文化財活用課長	明治 34 年に建築された旧山形師範学校本館は、本県の教育の歩みを展示する教育資料館として昭和 55 年に開設し、近隣の小学校からシニアの活動団体等まで様々な世代の県民に利用されている。利用者数は平成 30 年度が 2,543 人で、その後コロナ禍となり減少したが、令和 4 年度は 2,069 人まで回復している。今年 9 月には、通常の展示に加えて、プライム企画展として本県の質の高い女子教育の歴史を紹介した。また、県立図書館においても当館が所管する資料を展示するなど、他施設と連携しながら取り組んでいる。
伊藤(香)委員	国指定重要文化財の指定を受けた宮城県登米市の教育資料館は本県の教育資料館よりも築年数は浅いものの、周辺エリアには明治期に建築された施設が複数あり、巡回チケットを販売するなど観光資源として有効に活用されている。教育資料館の運営のあり方については、他県の事例を参考に、県と市町村が連携しながら有効的に活用すべきと考えるがどうか。
博物館・文化財活用課長	どのような運営手法が良いのかを他県の事例を参考に検討していきたい。
高橋委員	宮城県では東京のアンテナショップを閉店し、今後は百貨店での物産展やオンライン販売によって県産品を PR していくと聞いている。本県のオ

発 言 者	発 言 要 旨
県産品流通戦略課長	<p>オンライン販売の状況はどうか。</p> <p>東京・銀座のアンテナショップ「おいしい山形プラザ」では、消費者の利便性向上、県産品の更なる魅力発信、販路拡大を目的に昨年3月にオンラインストアを開設し、チラシ配布やウェブ広告等を活用して認知度向上と利用促進を図ってきた。首都圏のほか関西圏や九州、沖縄など遠方からの注文もあり、新たな山形ファンの獲得につながっていると認識している。</p>
高橋委員	<p>令和4年度のふるさと納税の寄附実績はどうか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>約23億円となり、過去最高となった令和3年度の約24億7,000万円に次ぐ実績である。</p>
高橋委員	<p>本県への寄附額は全国自治体で77位、都道府県に限れば1位である。人気の返礼品は主にどのようなものか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>特に人気が高いのは、月ごとに1回配送される旬のフルーツの定期便である。</p>
高橋委員	<p>ワンストップ特例制度を利用して確定申告の必要がなくなる寄附は5自治体までである。県では県内全域の返礼品を多数扱っており、県のみへの寄附で様々な返礼品を受けることができる。様々な返礼品を受けたい寄附者にとっては、確定申告の負担を考えると、多くの返礼品を取り扱っている県は市町村よりも優位にあるのではないか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>ワンストップ特例制度を利用しない場合でも、現在はマイナンバーカードを利用して簡単に確定申告をすることが可能であり、ワンストップ特例制度の仕組みを受けて県に寄附が集中することはないと考えている。</p>
高橋委員	<p>山梨県では県と市町村との間で競合する返礼品の取扱いについて議論があったと聞いているが、返礼品の取扱いに係る本県の考え方はどうか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>県のふるさと納税は、県内全域から返礼品をリストアップし、寄附対象者を県外の方に限定することで、全国に広く本県の魅力を発信している。また、県が取り組むことで寄附者の選択肢を増やし、県全体での寄附額の増加につなげたい。また、返礼品を取り扱う事業者に対しては、市町村が扱う返礼品と同じ内容にならないように依頼している。</p>
高橋委員	<p>県と市町村が一緒にふるさと納税に取り組むことで相乗効果が生まれるような仕組みとしてほしい。市町村との意見交換は行っているのか。</p>
県産品流通戦略課長	<p>市町村とは日頃のやり取りの中で意見交換を行っている。</p>
高橋委員	<p>寄附者には寄附金の使い道をどのように示しているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
県産品流通戦略課長	寄附者が使い道を選択できるようにしている。また、用途明示型ふるさと納税は、特定の使い道のために、返礼品を受け取らずに寄附のみを行うこともできる。
森田委員	令和6年能登半島地震による県内企業への影響はどうか。
産業技術イノベーション課長	関係機関や被災地の企業と取引のある県内の製造事業者から情報を収集したところ、外注先の工場が復旧作業中であるため別工場で代替生産を進めている、また、納入先の企業が操業停止となり復旧までは部品を納入できないなど、影響を受けている企業を一部確認している。県企業振興公社等の関係機関と連携し、県内企業の生産活動が円滑に行われるように支援していきたい。
森田委員	大きな震災が発災した場合に備えての準備が重要となるが、県内企業のBCP（事業継続計画）対策についてはどうか。
商業振興・経営支援課長	本県でも令和元年に山形県沖地震、2年及び4年に豪雨災害が発生しており、事業継続計画を策定した上で日頃から従業員と共有しておくことが重要と考える。県では連携協定を締結する損害保険会社との共催でBCPセミナーを年1回程度開催し、講義のほか、本県版BCPを活用したワークショップを行っている。また、中小企業パワーアップ補助金に事業継続力強化支援事業のメニューを加えることで、事業継続計画の策定や防災設備の導入に係る支援を行っていきたい。
森田委員	県では「ラーメン県そば王国」の商標登録を出願しており、イベントの開催も予定していると聞いているが、その詳細はどうか。
観光復活推進課長	3月16日の山形駅西口のやまぎん県民ホールイベント広場での開催に向けて、県内各地の特色あるラーメン・そばを出展してもらうため、ラーメン店や関係組合を訪問し依頼や調整を進めている。
森田委員	県外のファンを増やしていくことが重要と考えるが、広報や周知の取組状況はどうか。
観光復活推進課長	LINE公式アカウント「ラーメン県そば王国やまがた」サポーターズクラブ、ラーメン店や関係組合のネットワーク、本県の観光情報を紹介する首都圏向けの旅番組等を活用しながら情報を発信していきたい。
森田委員	現在、山形市や酒田市では地元ラーメンの魅力向上を図る特色ある取組みが始まっており、今後、同様の取組みが他の地域にも広がっていくことを期待しているが、市町村との連携についてはどうか。
観光復活推進課長	観光誘客や観光プロモーション全般について言えるが、県が情報を発信するためには市町村や関係団体から様々な情報をもらう必要があり、日頃からコミュニケーションを取っていくことが重要と考えている。
柴田副委員長	先日、議員有志で九州地方の様々な博物館を視察した。佐賀県立博物館は本県の県立博物館と開館時期がほぼ同じで古い施設でありながら、展示

発 言 者	発 言 要 旨
博物館・文化財活用課長	<p>内容は若者の関心を引く工夫をこらしたものであり、カフェも併設されていて、居心地の良い空間づくりという点で学ぶものが多かった。現在、新しい博物館の整備に向けた検討が進められているが、現行の博物館も向こう 10 年程度は維持管理を行って継続利用していくことになる。今後の活用方法についてはどうか。</p> <p>デジタル技術を活用した展示等による機能強化を図るとともに、展示パネルの更新や設備の修繕により快適な利用環境を維持していきたい。</p>